

東法連ニュース

2016年
(平成28年)
4月号
第362号

一般社団法人 東京法人会連合会 © 〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町5番6号 全法連会館3階

TEL 03-3357-0771 (代) URL : http://www.tohoren.or.jp Mail : info@tohoren.or.jp

東法連女連協会長賞



【北沢法人会】土田 朋幸さん(6年生)

全法連女連協会長賞



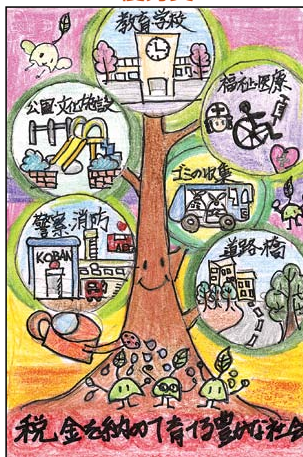
【世田谷法人会】下間 陽花さん(6年生)

優秀賞



【日本橋法人会】松家 萌美さん(4年生)

優秀賞



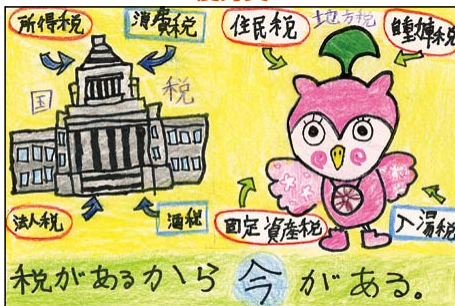
【麻布法人会】長谷川 瑠さん(6年生)

優秀賞



【練馬西法人会】宮崎 修太朗さん(6年生)

優秀賞



【豊島法人会】荒井 温仁さん(6年生)

優秀賞



【浅草法人会】宮澤 奈夏子さん(5年生)

東法連は、3月16日、女性部会連絡協議会(女連協)全体連絡協議を京王プラザホテル(新宿)

で開催し、約240名が出席した。

東法連女性部会連絡協議会

東法連

「税に関する絵はがきコンクール」 入賞作品決まる

東法連女性部会連絡協議会



あいさつする熊崎恵美子女連協会長



あいさつする渡邊喜一郎女連協担当副会長

会議は、熊崎恵美子女連協会長(北沢法人会副会長)、渡邊喜一郎女連協担当副会長(足立法人会会長)の挨拶で開会。東法連女連協による平成27年度「税に関する絵はがきコンクール」の選考結果発表があり、受賞作品推薦会女性部会代表者あて表彰及び副賞の贈呈を行った。当日は東京国税局課税第二部法人課税課上村和紀課長補佐も臨席し、発表の様子を見守った。

**全法連女連協会会長賞―世田谷法人会推薦作品
東法連女連協会会長賞―北沢法人会推薦作品**

計137作品を
交流懇親会場入
口に掲示した。
選考会は、2

全法連女連協会会長賞(東法連が
選考)には、世田谷法人会から推
薦のあった世田谷区立祖師谷小学
校、下間陽花さんの作品が選ばれ
た。また、東法連女連協会会長賞に
は、北沢法人会推薦の世田谷区立
希望丘小学校、土田朋幸さんの作
品。優秀賞には、日本橋、麻布、
浅草、練馬西、豊島の各法人会か
ら推薦された5作品が選ばれた。

同コンクールは女性部会設置会
すべての48会で実施しており、東
法連への応募作品は各会の最優秀
作品である。なお、この日の連絡
会議では、選考対象作品に加え、
応募会から他に2作品程度ずつ、



表彰状を受領する
世田谷法人会鈴木和子部会長(右)

月24日開催の第4回東法連女連協
役員会において、役員、相談役、
顧問らが選考委員となつて行われ
た。その他、専門家の立場から帝
京大学教育学部准教授、東京都図
画工作研究会顧問の辻政博氏が選
考委員を務めた。

選考会において辻氏は、全法連
女連協会会長賞作品について、「ま
ずこの作品の目を惹くところは、
鮮やかな色彩である。中心に自分
の主張したい言葉を配置し、対角
線上に黄色とオレンジ色を配置し
た構成が、見る者を惹き付ける。



交流懇親会場入口に掲示された絵はがき

そして、それぞれのエリアに、税
の使い道を絵で表している。大変
明快な表現が特徴の作品である。」
と選考理由を解説した。



講演する三浦由紀江氏

なお、同コ
ンクールは平
成24年度より
国税庁の後援
を得て行つて
おり、全法連女連協では女性部会
の租税教育活動における基幹事業
のひとつとして取り組むこととし
ている。

選考結果発表後は、(株)日本レス
トランエンタプライズの駅弁マイ
スター・三浦由紀江氏を講師に迎



講演を熱心に聞き入る参加者

**平成28年度
事業計画・予算を審議**

東法連理事会

東法連理事会を3月17日、全法
連会館で開催し、平成28年度事業
計画および予算等について審議を
行なった。

平成28年度事業計画では、主な
事業計画の「納税意識の向上と税
知識の普及に資するための施策の

え、「時給800円から年商10億
円のカリスマ所長になった28の言
葉」をテーマに、営業の基本につ
いて、駅弁の売上げを拡大させた
自らの経験を基に、ユーモアを交
えた講演が行われた。

推進」に「自主
点検チェック
シートの普及
拡大」を追加し
た。また、「公益活動の推進」に
おいても、同チェックシートにつ
いて、「今後の重要な柱のひとつ
に位置付け、利用拡大に向け更なる
推進を図る」ことを盛り込んで
いる。

予算では、平成28年度の臨時的



平成28年度事業計画等を審議する理事会

1月1日から運用が開始されたマイナンバー制度に対応するもので、「個人番号及び特定個人情報保護に関する基本方針」及び「個人番号及び特定個人情報取扱規程」を制定する。

措置として、前年同様全法連から東法連に配賦されることになった「助成金B」について、単位会に對する「助成金B」及び「臨時会員増強推進費」として単位会へ配賦することになった。
特定個人情報取扱規程等の制定及び職員就業規則の一部改定を了承
また、東法連特定個人情報取扱規程等の制定及び職員就業規則の一部改定について審議し、両案とも了承された。これは、平成28年

全法連会館で開催され、平成28年度公益事業関連の事業計画、税務コンプライアンス向上に向けた「自主点検チェックシート」の活用策などについて審議を行なった。事業計画では、公益事業活動は、引き続き税を中心として行う。租税教育は、青連協、女連協の協力のもと、関係機関等と連携して積極的に推進する。また、中小企業の税務コンプライアンス向



あいさつする小川義幸委員長

第2回公益事業委員会
(小川義幸委員長・東村山 法人会会長)が、2月10日、

「自主点検チェックシート」を活動の重要な柱に

公益事業委員会

内容は、全法連が法人会向けに策定したモデル規定に基づいたもので、特定個人情報の取扱い及び管理等について基本事項を定めたものである。

職員就業規則の一部改定は、職員からマイナンバーの提出を求め必要があることから、その提出義務と利用目的を示した条文を追加したものである。

上に向けた「自主点検チェックシート」については、「今後の活動の重要な柱

のひとつに位置づけ、利用拡大に向け更なる推進を図る。」として、このほか、環境問題について単位会と協力して取り組むこととし、「引き続き地球温暖化対策報告書提出の定着を図る。」としている。

前年を上回る提出件数を目指す

地球温暖化対策報告書

「地球温暖化対策報告書」について、平成27年度の提出状況は(2月末現在) 1553件で、26年度の1618件をやや下回っている。それでも東京都全体の提出数2640件の76%に当たる。とはいえ、法人会全体の会員数からみ



平成28年度事業計画等を審議する公益事業委員会

ると、提出件数は1%程度であるため、増加させる余地は十分にあることから、平成28年度も引き続き前年度を上回る提出件数を目指し、積極的な推進を図ることになった。併せて、

東法連では27年度同様、節電対策ポスターの作成配布、省エネ、節電の参考となる都主催の研修会や助成金の案内、資料の提供等を行う。

「自主点検チェックシート」の活用策については、今後の利用促進を図るため、会報等によるPRの強化、税務署員や税理士を講師とした説明会の実施等が考えられるとし、今後も引き続き同委員会で検討していくことになった。

平成28年度事業計画 電力小売提携事業などを審議

厚生共益事業委員会



あいさつする
松本光史委員長

第2回厚生
共益事業委員
会(松本光史
委員長・江東
東法人会会

長)が、2月22日、全法連会館で開催され、平成28年度事業計画、電力小売提携事業など新規共益事業の導入について審議した。

3年10億円増収計画達成に向け単体会表彰範囲を拡大

東法連においては、「福利厚生制度収入3年10億円増収計画」達成に向けた施策を以下のとおり行う。①例年行っている単体会表彰において、大型保障については、上位6会であった基準を10会に、ビジネスガードとがん保険等については、上位3会から5会に表彰範囲を広げる。②受託会社推進員および代理店に対するマイスター制度と、機関長等に対する表彰は継続する。③新たに指定したモデル法人会(目黒法人会)では、大

型保障制度の会員加入率向上を柱とした推進を実施し、状況に

ついては分析して適宜報告する。

電力小売提携事業を導入

また、新規共益事業として、平成28年4月から電力小売の完全自由化がスタートすることから、電力小売提携事業を導入することになった。法人会を通して申し込んだ場合、会員限定の特典(千円の図書カード)を進呈し、通常申し込みとの差別化を図る。

提携先は東京ガス(株)で、同社では、電力自由化に関するセミナー



平成28年度事業計画等を審議する厚生共益事業委員会

メニューを企画しており、各単体会で活用してもらう。東法連としては、会員に対し電力自由化に関する理解を促し、電力料金の削減を検討する一助になるものと考えている。

受託会社の加入推進優績者に感謝状

東法連特定退職金共済会



あいさつする
池田弘一理事長

公益財団法人東法連特定退職金共済会(池田弘一理事長)は、2

月25日、京王プラザホテルにおいて、平成27年度加入推進優績者表彰式を開催した。表彰式では共済制度の普及に優秀な成績を収めた大同生命保険株式会社の営業職員、同社の営業代理店等に対し、感謝状と記念品を贈呈した。

当日は、各単体会の会長、厚生担当役員、東法連厚生共益事業委員、当共済会の理事、監事、評議員、大同生命幹部等、約180名が出席した。



代表受領する岩本梨佳氏(右)

冒頭、池田弘一理事長より「当共済会は平成24年10月に公益法人に移行した。従業員が

安心して働ける環境を作り、またそのことによる企業の

活力向上を図ることが、公益法人としての大きな役割と考えている。そのためには、退職金制度を導入していない中小企業に特退共のメリットをご理解いただくことに力を尽くしていく必要がある。推進員の皆様には、法人会役員の皆様と連携し、制度未加入企業に重点を置いた推進をよろしく願いたい。」と挨拶があった。

平成27年度表彰基準には50名が該当し、東京支社の岩本梨佳氏が代表して池田理事長から感謝状と記念品を受け取った。

岩本氏からは、「入社して初めて特退共制度の存在を知った。従業員の福利厚生制度の上で必要な制度だと営業活動の中で日々実感している。残念ながら制度をご存知なかったり、未導入の企業がまだまだたくさんある。より多くの企業に知ってもらい導入いただけるようがんばっていききたい。」と挨拶があった。